



TOMOWEL

共にある、未来へ

BUSINESS REPORT

第141期 株主通信
2020年4月1日～2021年3月31日

共同印刷株式会社

証券コード:7914

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
第141期(2020年4月1日~2021年3月31日)の事業概況をご報告申し上げます。

印刷業界においては、新型コロナウイルスの影響長期化によるイベントや販促需要の回復の遅れに加え、単価下落および原材料価格や物流費の値上がりなど、厳しい経営環境が続きました。こうしたなか、市場環境の変化を見据えた生産体制の合理化や、IT関連などの投資を進めるとともに、ニューノーマル時代における新たな価値創造に取り組んでまいりました。しかしながら、当期の業績につきましては、売上高・利益ともに前期を下回り、減収減益となりました。

なお、当期の期末配当金は1株につき50円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき100円とさせていただきます。

このような状況のなか、当グループは2021年度からの新中期経営方針を「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」と定め、既存事業における安定的な収益基盤の確立とともに、グループの柱となる新規事業の育成をめざして、各種施策に取り組んでまいります。

情報系事業では、デジタルを含む高度な企画開発力により、新しいライフスタイルに適した非対面・非接触のコミュニケーションを最適化するサービスメニューを拡充しております。例えば、オンラインとオフラインの融合で顧客体験を向上させる総合的な販促支援や、セキュアなデジタル技術を組み合わせた金融機関向けオンライン本人確認機能付きアプリ、パーソナルデータを活用した法人向けヘルスケアソリューションなどの提供を進めております。同時に、顧客接点の強化と生産プロセスの改革を推進し、収益力の向上に取り組んでまいります。

生活・産業資材系事業では、層構成の一部に紙を使用したラミネートチューブや、利便性と減プラスチックを両立させた「ボトル代替フィルム包材」など、脱炭素社会と豊かな暮らしの実現に貢献する高付加価値製品の提供により、収益力向上を図ります。海外市場では、これまで整備してきた生産体制を生かし、ASEAN市場での事業拡大に引き続き取り組んでまいります。

当グループは、コーポレートブランド「TOMOWEL」のもと、これからも持続可能で豊かな未来と新たな価値創造へ向けた変革に挑戦し続けます。

株主の皆さまにおかれましては、尚一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

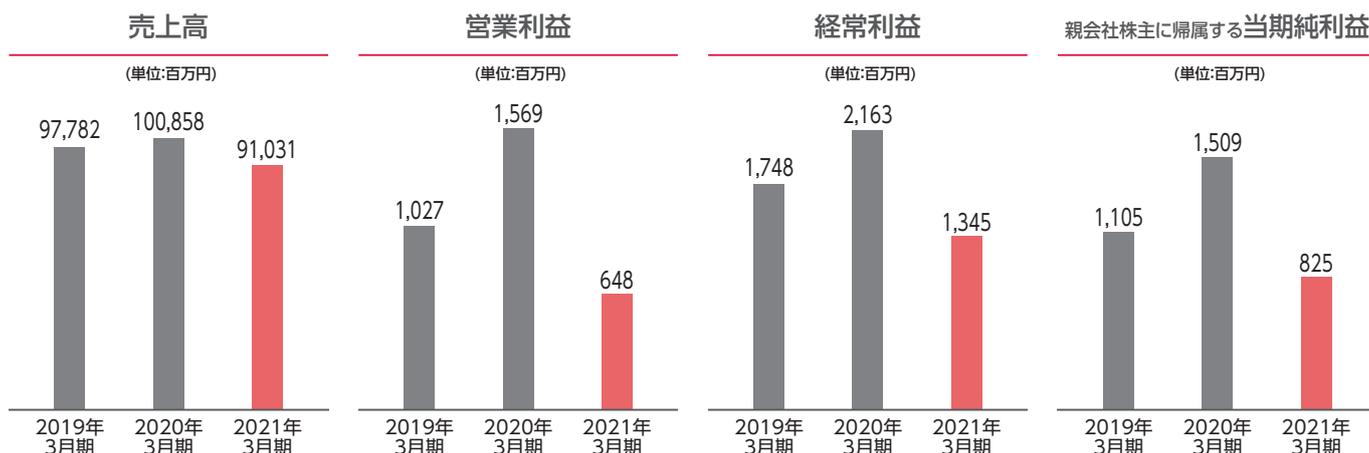


代表取締役社長 藤森康彰

業績ハイライト(連結)

Point.1 外出自粛の長期化により、定期刊行物、プロモーション関連、乗車券や交通系ICカード等の交通関連製品が大幅に減少。UVケア製品向けの需要低迷によりラミネートチューブも減少。

Point.2 利益については、売上高減少の影響は大きかったものの、外注加工費等のコスト削減と、全社的な経費削減施策の実施により、2020年8月に公表した業績予想は上回った。



中期経営計画(2021～2024年度)について

中期経営方針

「豊かな社会と新たな価値を創造するために未来起点の変革に挑戦」

競争力のある事業領域の確立と高い利益率の実現をめざし、中期経営計画(2021～2024年度)においては、既存事業の利益改善とグループの柱となる新規事業の育成に取り組む。

- 本中期経営計画では既存事業における利益創出に向けた各種取り組みの完遂と、次世代の柱となる事業の継続的な探索を実施します。
- 計画期間終了後に、既存事業の利益体質化と次世代の柱となる事業の芽が育っていることをめざします。
- 外部/内部環境分析より、当社として対応すべき戦略を設定しました。
既存事業構造の変革において、効率化・質の改善を測定・評価できる管理基盤を構築することにより持続的に利益を生み出せる企業体質を実現し、利益を新たな事業領域に集中投下して再成長をめざします。
- 事業戦略を実現するために、既存事業の構造改革(機能・組織の強化、業務改革等)と新規事業創出の方向性を有する各施策の実行を行います。

重点テーマ

- 1 既存事業の事業基盤強化** 顧客視点での付加価値向上に向け、顧客接点、生産プロセス、業務オペレーションの基盤を強化。
- 2 新規事業領域の探索** 既存領域・ビジネスに依存せずかつ事業として足掛かりがありメガトレンドと合致する領域で、グループ全体の新たな柱となる事業を探索。(金融、公共サービス、ヘルスケア、教育の4つの注力領域)
- 3 環境戦略** 強みを活かした製品・サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現と経済成長に貢献し、グループ全体の事業領域拡大を加速。
- 4 人材戦略** 持続的な企業価値向上に向け、多様な人材の自律的成長を促す人事基盤を整備。
- 5 経営管理機能の強化**
 - 目標ROEの実現に向けた社内管理指標として、ROICの仕組みを導入。
 - 事業別に投資対効果の向上を意識した事業運営と収益性改善を追求。

中期経営目標

2024年度の目標値として、配当性向30%以上/ROE5%/営業利益38億円をめざす。

中期経営目標



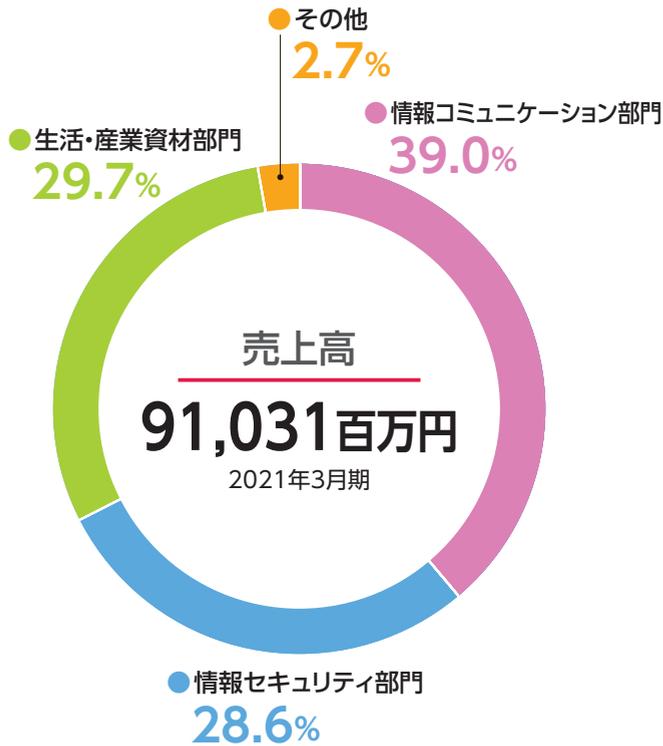
※2020年度実績との差異

配当方針について

利益の配分については、企業体質の強化に向けて必要な内部留保を充実すること、および安定的・継続的な配当を実施することを基本方針とする。

- ▶ DOE(株主資本配当率)の視点も取り入れ、配当水準の安定的向上をめざす。
- ▶ 資本効率向上の視点に立ち、自己株式取得を随時検討する。

セグメント別概況(連結)

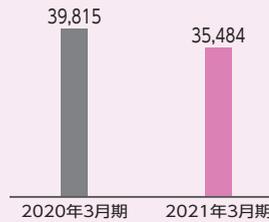


情報コミュニケーション部門

● 取扱品目 定期刊行物、書籍、一般商業印刷、電子書籍



● 売上高 (百万円)



● 連結売上高

35,484百万円
(前期比10.9%減)

● 営業利益

92百万円
(前期比4.8%減)

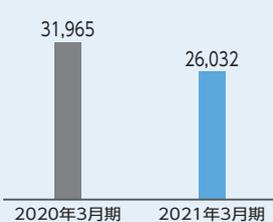
出版印刷では、コミックスや学習参考書の増加、マンガ関連のノベルティの受注増などはありませんでしたが、定期刊行物が大幅に減少しました。一般商業印刷は、外出自粛の長期化により店頭プロモーションやキャンペーンなど各種販促案件の需要が低迷し、情報誌やカタログ、販促DMなどが大幅に減少しました。一方で、生産体制の最適化に向けた再構築を実施しコスト削減に努めた結果、営業利益は前期並みとなりました。

情報セキュリティ部門

● 取扱品目 ビジネスフォーム、データプリント、BPO、通帳・証券類、各種カード、決済ソリューション事業



● 売上高 (百万円)



● 連結売上高

26,032百万円
(前期比18.6%減)

● 営業利益

612百万円
(前期比58.5%減)

官公庁や自治体の通知物は堅調に推移したものの、各種試験の運営に関連するBPOが減少したことや、取引先企業の施策変更によりDM類が減少したため、ビジネスフォームが減少となりました。旅客需要の低下により乗車券類や交通系ICカードなどの交通関連製品が大幅に減少したことから、証券類およびカードも減少となりました。今後は、健康経営など新たな分野におけるBPOの受注拡大に向け、各種ソリューションの開発・提供に努めてまいります。

生活・産業資材部門

● 取扱品目 紙器、軟包装、チューブ、建材、金属印刷、高性能製品



● 売上高 (百万円)



● 連結売上高

27,076百万円
(前期比2.8%増)

● 営業損失

117百万円
(前期は営業損失373百万円)

紙器および軟包装は、家庭用の日用品・食品向けが堅調に推移する一方、業務用包材は減少となり、全体で前期並みとなりました。産業資材は、医薬品向けを中心に増加しました。ブローボトル事業は家庭内調理の増加を受け好調に推移しました。一方、チューブは、歯磨き向けやハンドクリーム向けが増加した一方でUVケア製品向けが大幅に減少となりました。今後、新しい生活様式の中で求められるパッケージや環境対応製品の開発に努めてまいります。

その他

● 取扱品目 不動産管理、物流業務



● 売上高 (百万円)



● 連結売上高

2,437百万円
(前期比11.0%減)

● 営業利益

189百万円
(前期比41.5%減)

偽造防止関連製品の増加はありませんでしたが、物流子会社の収益悪化により、部門全体の売上高・利益は前期を下回りました。今後、首都圏物流センターの事業拡大に向け、クリーンルームを生かした提案を進めてまいります。

店舗販促のDXを支援する「デジタル Gondola」の実証実験をドラッグストア「ウエルシア」で実施

2021年1月、ニューノーマル時代の売り場とPOPの課題を一挙に解決する、配信型デジタルサイネージ一体什器「Digital Gondola™ (デジタル Gondola)」の実証実験を、調剤薬局併設型ドラッグストア「ウエルシア」において実施しました。

経済産業省によるDX推進を受け、小売業界ではデータとAIやIoTなどのデジタル技術を活用した新しい店舗づくりが加速しています。そうしたなか、当社は、大型デジタルサイネージと販売什器が一体となったクラウド配信型の什器「デジタル Gondola」を提供しています。

今後は、本実証実験で得た知見を「デジタル Gondola」の改良に生かしてサービス向上に取り組み、3年後にはコンテンツ制作などの周辺も含め売上5億円をめざします。



デジタル Gondola (イメージ)

「口座開設Webアプリ+eKYC」がきらぼし銀行で採用 金融機関の口座開設オペレーションを効率化する管理画面も提供

2021年3月、「口座開設Webアプリ+eKYC」が、株式会社きらぼし銀行に採用されました。

「口座開設Webアプリ」は、スマートフォンと本人確認書類のみで、口座開設の手続きが行えるWebアプリです。2019年の開発以来、地域金融機関を中心に採用が進み、2020年6月には、株式会社ポラリファイのオンライン本人確認サービス「Polarify eKYC」を導入し、「口座開設Webアプリ+eKYC」として提供を開始しています。

今後、地域金融機関に「口座開設Webアプリ+eKYC」の採用を働きかけると共に、デジタルサイネージを活用した次世代型店舗構築支援サービスや、高度なセキュリティ体制のもとでの一括受託が可能なBPOサービス、カード発行サービスとの連携も進め、3年後に年間3億円の売上をめざします。



本人確認書類の確認画面 (イメージ)

内容物が減っても倒れない「ボトル代替フィルム包材」を開発 ボトルとパウチの良さを両立

2021年2月、内容物の残存量にかかわらず自立でき、ボトル容器との比較で石油由来樹脂の使用量を最大75%削減した「ボトル代替フィルム包材」を開発しました。

当社は、軟包装やチューブなど各種プラスチック包装材の供給者として脱プラスチック課題へ真摯に取り組んでいます。開発した「ボトル代替フィルム包材」では、使用プラスチックの一部を持続可能資源に置き替えることで、石油由来樹脂の使用量を削減しました。本フィルム包材は薄肉ですが剛性があるため、内容物が減っても倒れず、ボトルの代替用包材に適しています。また、用途に合わせて各種形状に加工でき、食品・非食品を問わず幅広い業界での展開が期待されます。

当社は今後も、環境対応パッケージの開発に取り組み、製品ライフサイクルを通じたサーキュラー・エコノミー (循環型経済) の実現をめざしていきます。



ボトルとパウチの良さを
合わせ持つ包材

“色”をテーマにしたワークショップを開催 文化庁「地域と共働した博物館創造活動支援事業」に参画



当社は、半世紀以上にわたり高級美術複製画の制作を続けています。

2020年11月、複製画制作で長年連携してきた横山大観記念館と、記念館とつながりのある台東区教育委員会などと協力して、ワークショップ「大観の富士を私の色で描く」を開催しました。当社のアート&カルチャー事業では、台東区教育委員会などが組織する地域共働近代日本文化国際発信実行委員会に令和2年度より参加し、文化芸術の伝承発信活動を行っています。当日は、印刷物の色の作りを紹介した後、水彩絵の具を使って大観の富士を自由に彩色して完成させる体験を行い、参加者たちからは好評を博しました。

当社は今後も文化・公共団体との連携を強化し、博物館・美術館などの活動支援・鑑賞活動支援を行うと共に、アートビジネスの可能性を探索していきます。



印刷の“色の作り方”を説明



大観の富士を自分の色で描く実習

当グループのCSR活動についてはこちらをご覧ください。
<https://www.kyodoprinting.co.jp/social-environment/>



スマートフォンから
ご覧いただけます。



●会社情報

商号	共同印刷株式会社 (Kyodo Printing Co., Ltd.)
創業	1897(明治30)年6月25日
設立	1925(大正14)年12月26日
資本金	45億1千万円
本社	〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 Tel. 03-3817-2071(コーポレートコミュニケーション部)

●役員 (2021年6月29日現在)

取締役

代表取締役社長	藤森 康彰
取締役 専務執行役員	渡邊 秀典
取締役 専務執行役員	松崎 広孝
取締役 常務執行役員	里村 憲治
取締役 常務執行役員	高橋 孝治
社外取締役	高岡 美佳
社外取締役	内藤 常男
社外取締役	光定 洋介

監査役

常勤監査役	塩澤 幹彦
常勤監査役	布施 光浩
社外監査役	徳岡 卓樹
社外監査役	古谷 昌彦

●グループ会社

情報コミュニケーション部門

株式会社コスモグラフィック/共同印刷メディアプロダクト株式会社/
デジタルカタブルト株式会社/共同印刷マーケティングソリューションズ
株式会社/TOMOWEL Promotion株式会社

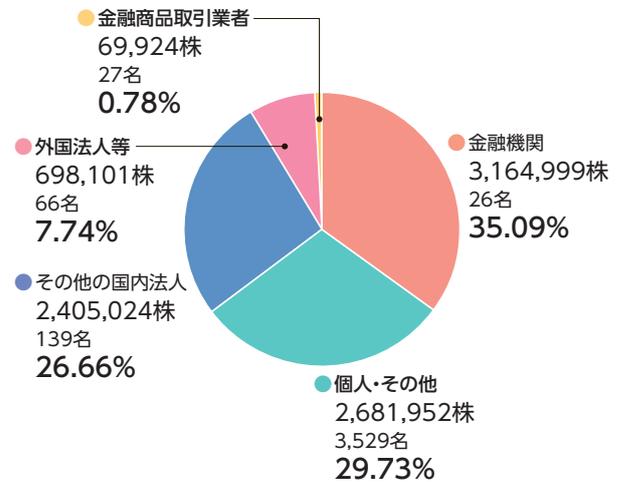
情報セキュリティ部門

共同印刷西日本株式会社/共同エフテック株式会社/TOMOWEL
Payment Service株式会社

●株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行済株式総数	9,020,000株 (うち自己株式677,877株)
株主数	3,787名

株主構成(株式数比率)



生活・産業資材部門

常磐共同印刷株式会社/共同NPIパッケージ株式会社/共同クレ
ハローボトル株式会社/共印商貿(上海)有限公司/KYODO
PRINTING(VIETNAM)CO.LTD./PT Arisu Graphic Prima

その他

共同物流株式会社/共同総業株式会社/共同印刷ビジネスソリューショ
ンズ株式会社
(関連会社)共同製本株式会社

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日
(株主確定日)	中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	0120-782-031 (平日9:00~17:00)
取次事務	三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店
証券コード	7914
電子公告掲載	共同印刷株式会社ウェブサイト https://www.kyodoprinting.co.jp/

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しています「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主さまにつきましては、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいています。確定申告をされる株主さまは大切に保管ください。

Webサイトのご案内

Webサイトの速報性をいかに、早く、そして分かりやすく、ステークホルダーの皆さまに情報を発信しております。ぜひご覧ください。

<https://www.kyodoprinting.co.jp/>

または

共同印刷

検索



スマートフォンからも
ご覧いただけます